



しまぐち忠弘

県政レポート ⑧

2017年4月

未来に誇れる愛知を目指して!

愛知県議会議員 嶋口 忠弘

常任委員会：建設委員会
名古屋競輪組合議会議員

全トヨタ労連顧問
アイシン労働組合顧問・専門部員

愛知県の障害者雇用促進に向けた取り組みについて問う!!

平成29年2月定例議会の場で、昨年の一般質問で訴えた、障害者雇用促進に向けた中小企業支援の取り組みについて確認するとともに、来年度の取り組みについて質問。



Q1

平成28年の愛知県の民間企業における障害者雇用率は1.85%で法定雇用率(2%)および全国平均(1.92%)を下回っている。

従業員が少ない企業になるほど雇用率も低い状況。また、障害者を1人も雇用していない企業の割合は、未達成企業全体の58.2%、1735社で、障害者雇用を促進していくためには、**中小企業に対する県としての支援が必要不可欠**。県として、これまで継続して行ってきた取り組み、さらには、**新たに実施してきた取り組みについて**伺う。

Q2

いくつかの助成金等の制度があるなかで、県として、これまで支給してきた「障害者定着雇用奨励金」を見直し、**来年度から支給される自治体初となる「中小企業応援障害者雇用奨励金」**の目的について伺う。

A1

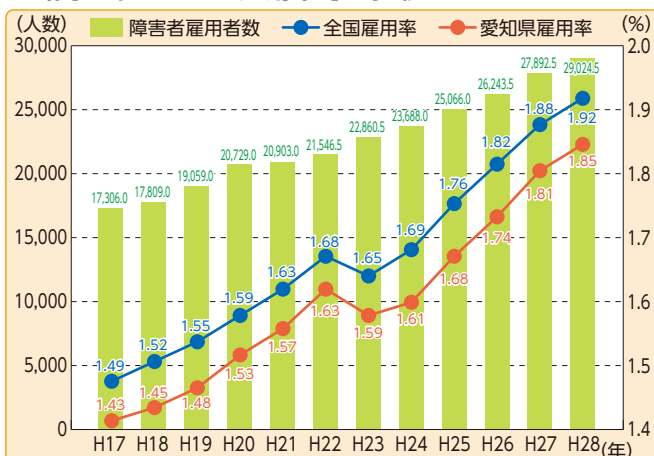
障害者本人の就職支援に向けた取り組みでは、障害者を対象とした就職面接会を開催。障害者と企業の双方を支援する就労支援者を新たに養成し、求職中の障害者などに派遣を実施。さらに、企業を対象とした勉強会や障害者を対象とした交流会を開催。**今年度から新たに実施した取り組みとして、中小企業を対象とした障害者雇用に関する相談窓口を開設し、98企業が利用、84企業に対して専門家の派遣を実施。今後も、障害者雇用の促進に有効な施策の検討を行っていく。**

A2

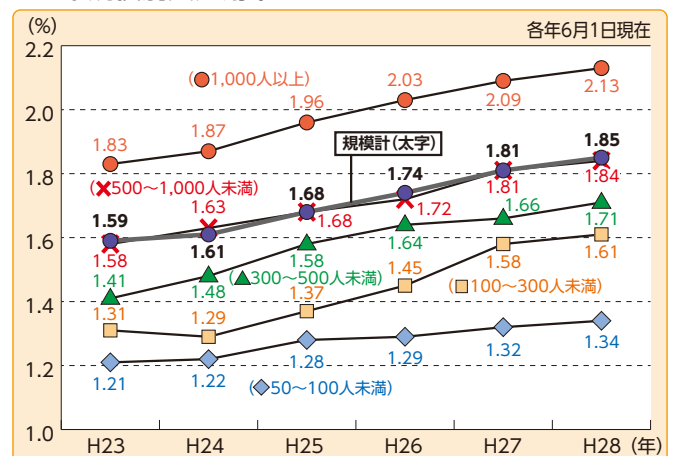
中小企業にとって、初めての障害者の雇用が大きなハードルとなっていることから、中小企業の負担を軽減するとともに、障害者がその能力や特性に応じた仕事に就くことにより十分戦力となり得ることを御理解いただくことを目的として、初めて障害者を雇用し、**6か月間継続雇用した企業に対して奨励金を支給**。**本県としては、この「中小企業応援障害者雇用奨励金」を一つの契機として、先ほど申し上げました企業や障害者に対するきめ細かい取り組みを通じて、障害者雇用の一層の底辺拡大を図っていきたいと考えている。**



●民間企業における雇用率等の推移



●企業規模別実雇用率



平成29年2月
定例愛知県議会

東京一極集中を打破し、日本の未来をリードする「あいち」へ

予算

2月20日～3月24日の会期で2月定例議会が開催され、平成29年度の『一般会計』をはじめ、『特別会計』『企業会計』の予算案の提案があり、慎重審議の結果、全ての予算を可決承認いたしました。

一般会計予算の概要
2兆5,210億円
(対前年度:99.8%)

この「日本で一番元気な愛知」が、**東京一極集中を打破し、日本の活力を取り戻し、日本の未来をリード**していかなければなりません。

そのために、これまでの取り組みを更に発展させ、「**愛知の可能性を大きく広げていかなければならない**」、**そうした思いをもって予算編成にあたった**ところであり、平成29年度当初予算は、知事選挙で県民の皆様にお示した政策集と、「あいちビジョン2020」を踏まえて、予算の柱立てを作らせていただきました。

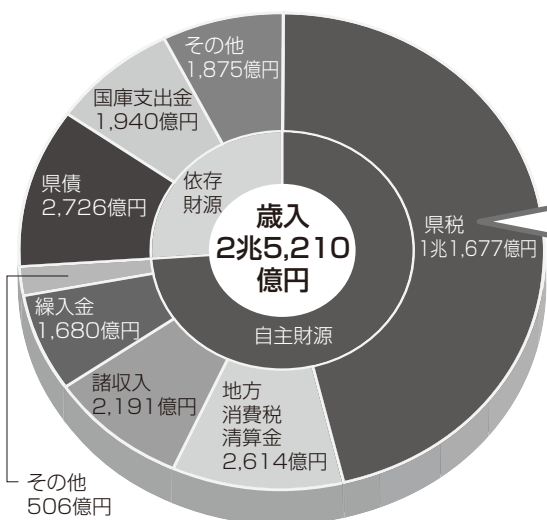
歳入

県税収入は平成22年度以来、7年ぶりに前年度を下回る!!

県内企業の平成29年3月期の通期業績予想などを踏まえると、**県税は前年度から803億円の減額**となり、これに**過誤納還付金等の増を合わせると1,000億円近い減収**となった。

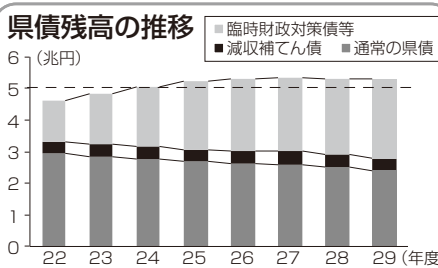
こうした厳しい財政状況もあり、**前年度に予定していた基金の取り崩しを取りやめ**平成29年度に再活用すると同時に、**財政調整基金残高の全額を取り崩す**ことで何とか収支不足を解消する事ができたが、**年度間調整に用い得る基金の全てを使い切る事となった。**

また、県債については、社会資本整備などに充当する「**通常の県債**」は、**行革大綱に基づき着実に残高が縮小**しているものの、国の立替借金である「**臨時財政対策債**」は更に増加し、**総額で5兆3,422億円(県民一人当たり:約71万円余)**である事から、借金体質からの脱却が急務の課題。



県税の内訳	
県民税	
・個人	3,603億円(+ 8億円)
・法人	444億円(-123億円)
・利子割	32億円(+ 7億円)
事業税	
・個人	134億円(+ 5億円)
・法人	2,523億円(-716億円)
その他(自動車税・地方消費税等)	4,941億円(+ 16億円)
合計	1兆1,677億円(-803億円)

注:カッコ内は対前年度の増減を表す

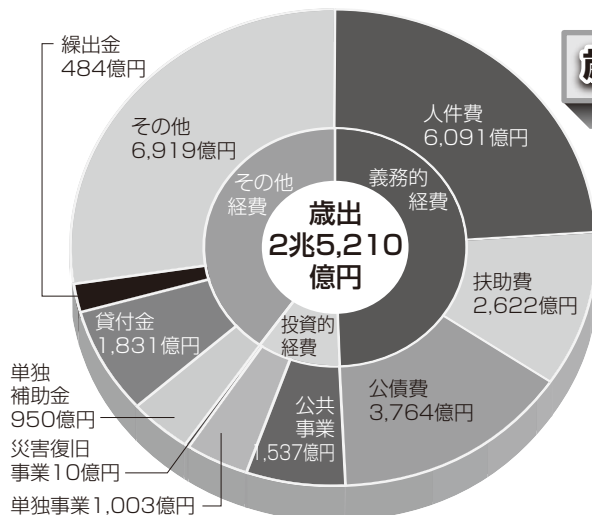


歳出

医療・介護などの扶助費が確実に増加!!

義務的経費のうち、**人件費は県費負担教職員給与の名古屋市への権限移譲等により、前年度と比較して860億円減**となった。また、**扶助費については「後期高齢者医療費負担金」や「障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金」等の伸びにより増加**が続いており、**公債費についても、過去の特例的な県債の増発に伴う満期一括償還分の減債基金への積立金が増加**しており、高止まり傾向にある。

投資的経費については、**県立学校耐震改修事業がほぼ完了**する事等により、**総額では46億円の減額**となったが、皆様の安全・安心につながる社会基盤整備については、**道路・河川等の公共事業と県単独事業を合わせ前年度と同額程度を確保**すると同時に、平成29年度の公共事業は**前年度の国経済対策補正分と合わせ2割程度増**の事業量を確保した。



平成29年度当初予算 主な事業

名古屋駅のスーパーターミナル化・40分交通圏の拡大

リニア開通後の名古屋駅について、名古屋市と連携し乗換が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき案内機能も備えた広場空間など、わかりやすいスーパーターミナル化を推進するとともに名古屋駅から40分交通圏の拡大を目指します。



産業空洞化対策を引き続き協力に推進します

産業空洞化対策を推進するため、「産業空洞化対策減税基金」を活用し、航空宇宙、次世代自動車などの分野において、県外企業の新規立地や県内企業の再投資、企業等の行う研究開発や実証実験を支援します。

1. 大規模投資案件の誘致 ～21世紀高度先端産業立地補助金～
2. 中小企業の投資案件へのきめ細かい支援 ～新あいち創造産業立地補助～
3. 研究開発・実証実験への支援 ～新あいち創造研究開発補助金～

新しい特別支援学校の整備に向けた調査を実施

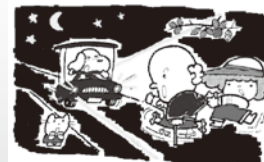
安城特別支援学校(知的障害)の過大化による教室不足の解消と岡崎特別支援学校(肢体不自由)への長時間通学の緩和を図るため、西尾市内における、新しい特別支援学校の整備に向けた調査を行います。

- 西三河南部地区
新設特別支援学校の予定地
・西尾市須脇町



ワースト1位返上に向け、交通事故死者数の減少を目指し、交通安全対策を推進します

交通安全県民運動を中心として取り組みを積極的に展開するとともに、高齢者の事故防止や法令違反・悪質な危険運転の撲滅に向けた啓発活動を実施。また交通事故の抑止と道路交通の円滑化のための信号灯器の視認性を高めるためのLED化を進めるとともに、横断歩道をはじめ道路標示、道路標識の整備など交通安全施設の整備に取り組む。



私学助成 父母負担の軽減・教育条件の維持向上のため592億余円を計上します

【設置者に対する助成】

◎高等学校・幼稚園等の経常費、施設設備整備費、幼稚園特別支援教育費に補助。

【父母に対する助成】

- ◎高等学校・専修学校高等過程、小中学校等の授業料軽減に補助
- ◎入学納付金補助



中部国際空港の2本目滑走路の実現、国際交流の拡大に向けた取り組みを進めます

リニア開業により誕生する大交流圏の西の空の玄関としての役割を果たすため、中部国際空港の2本目滑走路をはじめとする機能強化の早期実現、国際交流の拡大に向け、新規路線開設など、一層の需要拡大に向けた取り組みを推進します。



次世代産業の育成・振興を推進します

将来の成長が期待できる次世代産業の育成・振興を推進し、日本一の産業県・愛知の産業競争力を高めてまいります。

1. 航空宇宙産業国際競争力強化促進事業
2. 健康長寿産業振興事業
3. IoT活用促進事業(新規)
4. 次世代自動車産業(自動走行実証推進事業 等)
5. 水素エネルギー社会実現に向けた取り組み



名古屋コーチンの生産体制強化を目指し、畜産総合センター種鶏場を移転整備します

名古屋コーチンの生産拠点である畜産総合センター種鶏場の供給機能及び防疫体制を強化するため、**現施設(安城市)を名古屋コーチン発祥の地と言われる小牧市内へ移転整備**し、将来的には市場規模200万羽体制への生産拡大を目指します。



愛知県国際展示場の整備を進めるとともに、運営事業者を決定し、開業に向けた準備を進めます

空港島(常滑市)に整備する「愛知県国際展示場」について、引き続き実施設計を進めるとともに、建築工事に着手します。また、運営事業者の選定、展示会主催者等に向けた広報及び営業活動など、平成31年秋の開業に向けた準備を進めます。



「愛知子ども調査」の結果を分析し、施策の検討に取り組みとともに、「子どもの学習支援事業」を実施します

実効性のある子どもの貧困対策を行うため、平成28年度に実施した「愛知子ども調査」及び「ひとり親家庭等実態調査」の分析、施策の検討に取り組みます。また、貧困の連鎖を断ち切るためには、教育支援の取り組みを早期に行うことが重要であることから、「子どもの学習支援事業」を実施します。



西三河知多アクセス道路推進に向け協議会を設立!!

この地域には、愛知のモノづくりを牽引する自動車産業をはじめとする様々な企業・工場が集積しており、本路線は、都市間相互の有機的連携を図る産業道路として大きな役割を担うとともに、南北方向にのびる国道419号(衣浦豊田道路)、国道366号、知多半島道路等の主要道路とも交差する東西軸として、西三河と知多地域、名古屋港へのアクセス強化が期待されている事業です。



主な活動



▲1/8 安城市消防出初め式



▲1/11 安城警察署感謝状贈呈式



▲1/27 三河西地協街頭活動



発行 しまぐち忠弘事務所

〒446-0059 愛知県安城市三河安城本町一丁目11番地1
TEL 0566-77-2874 FAX 0566-77-2724
ホームページ <http://www.giin-aiwu.com/shimaguchi/>

